

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月29日

計画の名称	新潟駅の拠点性向上（拠点駅アクセスの向上）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	新潟市												
計画の目標	◇ 鉄道で分断されている南北市街地の一体的利用を促進する。 ◇ 公共交通の充実により交通の円滑化を図り、交流・連携を強化する。 ◇ 都市基盤整備を行い都市機能を強化することで、新潟駅の拠点性向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	18,723	A	18,493	B	0	C	230	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.22	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)
1	① 公共交通利用者数を 100,984人/日（H30）から 103,600人/日（R4）に増加させる。 ① 公共交通利用者数 新潟駅における1日あたりの、鉄道とバスの平均乗降客数（人/日）	100984人/日	人/日	103600人/日
2	② 乗り換えによる歩行者損失を 22.2億円/年（H30）から 19.1億円/年（R4）に減少させる。 ② 乗り換えによる歩行者損失 新潟駅における1年あたりの、鉄道とバスの乗り換えによる歩行者損失（億円/年）	2220百万円/年	百万円/年	1910百万円/年

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
新潟広域都市圏ビジョンに基づき実施される要素事業：A01-001（14-A1-1），A01-002（14-A1-2）														

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

新潟市大規模建設事業評価監視委員会において、当該社会資本整備計画の事後評価を行う。

事後評価の実施時期

令和5年1月25日

公表の方法

新潟市のホームページによる

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

当初、目標としていたバスターミナルの供用時期が遅れたことや、新型コロナウイルスの発生により公共交通の利用者が減ったため、定量的指標を達成することができなかった。
しかしながら、全線高架化や一部通路の設置などにより、歩行者損失の減少など一定程度の効果を発現している。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

整備スケジュールの見直しによるバスターミナルの供用時期の遅れもあったが、全線高架化や一部通路の設置などにより一定程度の効果を発現していることから今後も事業を継続していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	公共交通利用者数を増加させる	
	最終目標値	103600人/日
	最終実績値	69644人/日
2	乗り換えによる歩行者損失を減少させる	
	最終目標値	1910百万円/年
	最終実績値	2130百万円/年